

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520661

研究課題名(和文)多言語・多文化に開かれたリテラシー教育についての研究：日本の言語教育への提言

研究課題名(英文)A Study on Multilingual and Multicultural Literacy Education: Suggestions for Language Education in Japan

研究代表者

福田 浩子 (Fukuda, Hi roko)

茨城大学・人文学部・教授

研究者番号：60422177

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：スイスでは教育制度が地方分権化されており、各州が複言語主義に基づいたCEFRに依拠した言語教育を行っている。ジュネーヴ州とバーゼル・シュタット準州における先進的な取り組みの調査から、言語教育の目的が、いずれも移民の統合からすべての子供たちの教育にシフトしていること、子供たちの社会化の支援など5つの点に重きを置いていることがわかった。この目的を達成するために、言語間、科目間の関連性や教育の一貫性に配慮した指導要領や、「言語プロフィール」、教授法などの工夫がみられる。これらの事例は今後の日本の言語教育を考える際に参考になる。

研究成果の概要(英文)：In Switzerland, the educational system is decentralized, with each canton conducting language education based on CEFR, the guiding principle of which is plurilingualism. Research on the advanced cases of Cantons Geneva and Basel-Stadt revealed a common feature: their purpose of language education has been shifting from integration of immigrants to education for all children. They emphasize (1) promoting children's socialization, (2) acquiring and improving CALP, (3) respecting children's mother tongues or heritage languages and cultures, (4) fostering intercultural competence, and (5) cultivating language awareness and open attitudes to different languages and cultures. To achieve these purposes, they have developed official teaching guidelines for integrated education and for close relationships among languages and subjects in schools, as well as Sprachprofile and teaching methodologies. These cases are informative and instructive for future language education in Japan.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：言語教育 多文化共生 EOLE ELBE Language Awareness リテラシー 複言語主義 言語プロフィール

1. 研究開始当初の背景

日本では、ユニクロや楽天が英語を社内の公用語にし、外国人の社員を積極的に採用することなどが話題になり、社会での英語力の必要性が強まっていることが知られるようになった。また、留学生 30 万人計画や、フィリピンやインドネシアからの看護師、介護士を受け入れる政策も実行に移され、内なる国際化も着実に進んでいる。その一方で、もし社内の公用語が英語になったら転職を考えるとという人が約 2 割、あえて日本語を使い続けるといって 1 割強、英語の勉強をしないという人が 4 分の 1 を超えているという調査報告(Gaba, 2010)や、海外留学を希望する学生の減少など、近年の日本人の内向き傾向が指摘されている。この日本人の内向き傾向は、時として、景気の低迷など社会の状況に起因するものとされるが、日本での教育のあり方、とりわけ、言語教育のあり方にも問題があるのではないかと考え、多言語・多文化に開かれたリテラシー教育について考える本研究を構想した。

本研究を支えるのは、これまで行ってきた 1) 母語と外国語教育、言語学と言語教育の架け橋となる Language Awareness(言語への気づき、言語意識、言語意識教育)、2) 複言語・複文化主義に基づく CEFR(Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment)、3) 言語との出会いとしての多言語モデルの言語意識教育の 3 つの研究である。

まず、本研究の出発点は、言語への気づきに関する福田(1997)、福田(1999)の 2 本の論文である。福田(1997)では、ファンクショナル・リテラシーの低下による危機意識から生まれたイギリスの言語意識運動を紹介し、言語学と言語教育の架け橋としての言語への気づきの重要性を述べ、日本の言語教育、特に英語教育に応用できると主張した。この論文は言語への気づきを日本に紹介する最初の文献となった。福田(1999)では、混同されがちだった Consciousness Raising と Language Awareness の定義の違いとその背景を明らかにした。これらの内容は、2000 年の異文化間教育学会第 21 回大会のシンポジウム「異文化間リテラシーと言語意識」で取り上げられ(末田、2001)、後に、言語への気づきの重要性が認められて、小学校の英語教育でも重要なテーマとなった(生越、2006)。

その後、本研究代表者は、2002 年より茨城大学の教養英語教育「総合英語プログラム」の開発に携わり、CEFR を参考にした習熟度別の英語プログラムを提案し共同開発したことから、CEFR についての研究を深めた。また、この過程で、現場で大学生の英語に対する取り組み方や実際の言語能力、コミュニケーション能力(英語、日本語)を観察することを通じて、初等、中等教育における言語教育の問題点や大学までの言語教育プログラムに一

貫性が必要であることを痛感した。

さらに 2010 年 9 月には、平成 22 年度～平成 24 年度科研費補助金基盤研究(A)「グローバル時代の外国語教育-理念と現実/政策と教授法-」(研究代表者:吉島茂 課題番号:22242015)の連携研究者として、バーゼル市(スイス)で調査をする機会を得て、現地では CEFR に依拠する *Sprachprofile für die Volksschule Basel-Stadt: Ein Konzept zur Sprachförderung in allen Fächern* (『言語プロファイル』)が外国語教育だけでなく、母語教育や継承語教育にも用いられていることを知った。

多言語モデルの言語意識教育については、2006 年、第 8 回言語意識学会(ALA)世界大会および EDiLiC の第 1 回国際会議に出席し、各国の研究者たちと交流することにより、複言語・複文化主義を基盤とした CEFR に依拠しながらどのように異文化理解を含め、言語への気づきを高めていくのか、各国の取り組みを知り、さらにそこで出会った Peter Downes 氏を中心とするイギリスの初等学校における“Discovering Language” Project について、平成 19 年度～平成 20 年度科学研究費補助金基盤研究(C)「言語意識教育:小学校からの英語・国語教育への提言」(研究代表者:福田浩子、課題番号:19520474)として調査し、多言語モデルによる言語意識教育が効果をあげていることがわかった。

このようなことを経て、かねてからの研究対象であった言語への気づきと CEFR を枠組みとした一貫性のある多言語に開かれた教育が 1 つの方向に収束し、広い意味での「リテラシー」として今後の日本の公教育では何が必要なのか、それは現在の国語・英語教育や従来必要であると想定されていた「リテラシー」とは異なるものなのではないかという問題認識から、本研究を着想するに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル化かつ多文化共生の時代に必要とされる「リテラシー」とは何かという観点に立って、労働力不足から移民を受け入れてきたスイスでの先進的取り組みや理論、教材を調査研究し、参考にしながら、現在の日本の置かれている文脈も踏まえた上で、日本の公教育でその「リテラシー」を身につけていくにはどの段階でどのようなことが必要なのか、また増加の一途をたどる小・中・高等学校での日本以外に文化背景を持つ子供たちを公教育の場で障害しないリテラシー教育の可能性としてはどのようなものがあるのかを考察し、新たなリテラシーの概念の構築、とりわけ公教育における言語教育の理念と目的、目標の検討、教育の段階的な概要案などを含めた日本の言語教育への提言を行うことである。

3. 研究の方法

研究の方法としては、文献研究ならびに、

現地調査、具体的には、ジュネーヴ、ローザンヌ、バーゼル、チューリッヒにおいて、授業視察、行政関係機関等の視察、専門家インタビュー、教員や行政・学校の関係者との意見交換を行い、先進的な取り組みを調査した。

主な訪問先と専門家インタビューの主な対象は以下のとおりである。

【ジュネーヴ、ローザンヌ】

訪問先：Ecole Avanchets Salève, Vélodrome à Petite Fontaine, Bibliothèque scolaire (Bisco), Haute école pédagogique, Collège du Vieux Moulin, Bibliothèque interculturelle

インタビュー対象：ジュネーヴ大学名誉教授、ジュネーヴ州憲法制定会議共同議長、EOLEの指導者である Christiane Perregaux 氏、ジュネーヴ州教育・文化・スポーツ局教育調整部教育コーディネーター外国人担当 Elisabeth Zurbriggen 氏、ローザンヌ教育大学 Carole-Ann Deschoux 教員養成担当教授

【バーゼル】

訪問先：Rathaus Basel, Fachhochschule Nordwestschweiz, Pädagogisches Zentrum Basel-Stadt

インタビュー対象：バーゼル・シュタット準州/市政府開発局シュタット統合部・多様性と統合専門部局長 Nicole von Jacobs 氏、バーゼル・シュタット準州/市教育部教育センター学校部授業班ドイツ語専門員 Esther Ladner 氏、同継承語専門員 Silvia Bollhalder 氏、バーゼル・シュタット準州/市教育部教育センター授業/教育部外国語専門員 Ursina Fehr 氏、北西スイス専門大学教育大学第一・第二教育課程研究所 Max Hürlimann 教授、北西スイス専門大学教育大学第一・第二教育課程研究所所長 Viktor Abt 教授、同 Giuseppe Manno 教授、Manuele Vanotti 教授

【チューリッヒ】

訪問先：Institut für Interkulturelle Kommunikation

インタビュー対象：異文化コミュニケーション研究所 Claudio Nodari 教授。

本研究の現地調査は、2012年9月5日から16日までの日程で実施したが、前述のように、2010年9月のバーゼル調査の際に知りえたことが本研究の土台となっていることを申し添えておきたい。

4. 研究成果

(1) スイスの社会的背景

スイス連邦(Confoederatio Helvetica)は、九州ほどの国土(41285km²)に7954700人(うち約20%が外国人)が暮らす連邦民主制国家である。26のカントン(独Kanton/仏Canton、州)で成り立ち、そのうちの6つは1つのカントンが2つに分かれた準州で、それぞれ独自の憲法、法律、議会、政府、裁判所があり、

自治権を持っているため、教育制度も基本的に州ごとに異なっている。

言語事情を見ていくと、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンシュ語(レート・ロマンシュ語)の4つの国語が認められ、それぞれの話者の比率は65.6%、22.8%、8.4%、0.6%(複数回答あり)である。ドイツ語といっても、標準ドイツ語とは異なった語彙を持つスイス・ドイツ語で、方言も多く、多様な言語が日常的に使われている(スイス観光局、2013)。

(2) スイスにおける言語教育の取り組み

スイスでは、その成り立ちから、地方分権的に教育が行われているが、中でも、ベルン、チューリッヒ、バーゼル、ジュネーヴなどの大都市では外国人抜きでは生活が成り立たない状況になっており、各都市で優れたプロジェクトを行っている。ベルンでは教師の再教育、チューリッヒでは論文やドキュメンテーションの作成、バーゼルではモデルの構築、ジュネーヴでは大学での研究とその実践に特徴がある。以下、フランス語圏のジュネーヴ州とドイツ語圏のバーゼル・シュタット準州での取り組みの概要を紹介する。

ジュネーヴ州(フランス語圏)

ジュネーヴ州で特筆すべきは、EOLEの研究と実践である。EOLEは、Education et Ouverture aux Langues à l'École(学校での多言語に開かれた教育)の略称であり、言語の多様性に対して心を開くことがメタ言語能力の開発に役立つというイギリスのHawkinsの言語への気づきの考え方を背景として、1990年代初頭からChristiane Perregaux、Jean-François Pietroらを中心に研究プロジェクトとして実施されてきた。現在では、その効果が認められ、「スイス・フランス語圏の指導要領」(PER, Plan d'Etudes Romand)にも導入されて、フランス語(L1)、ドイツ語(L2)、英語(L3)のすべての言語で異言語間アプローチ(Approches Interlinguistiques)の項目を設け、EOLE方式で行うことが明記されている。

EOLEでは、個別言語の能力そのものではなく多言語に開かれた「態度(attitudes)」と「資質(apitudes)」の育成を目的とし、発達段階別に、幼児教育から小学校高学年まで8年間のカリキュラムが生まれ、多くの言語に出会うチャンスを与え、様々な言語の音声、文字、単語などに触れさせることによって、多様な言語の存在や、それらの言語間の共通点と相違点、言語の仕組みや働きに気付かせる活動を盛り込んでいる。そのための16~18言語を扱うコピー可能な教材や4枚のCDを含む共通教材と指導書一式が完備され、教員の理論面の理解を助けながら、実際の教室活動に結び付けられるようにしている。また、ジュネーヴ大学では教員養成にも力を入れている。

Perregaux は、「E0LE の究極的な目標は、『共に生きる術を学ぶための学習』、あるいはむしろ、『共に生きる術を学びながら行われる学習』」(Perregaux, C.、志賀淑子訳 2004: 184) であると述べているが、その教育目標は次のようなものである。

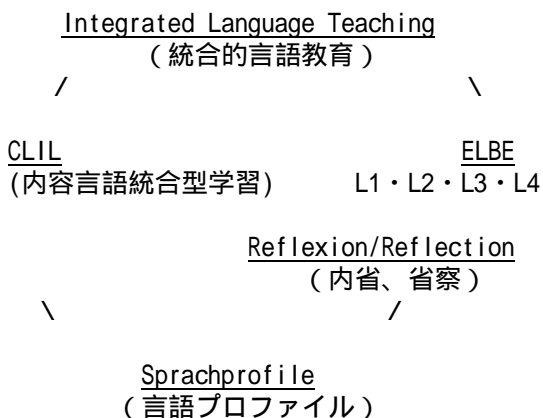
1. 児童全員の言語を受け容れ、その価値を認める
 2. 共通言語の社会的役割を認識する
 3. 多言語環境が現実どこにでも存在することを認識する
 4. 児童が言語についてもつ知識を整理する
 5. 言語面での脱自己中心化 (détréation) を図る
 6. 聴覚、視覚面での弁別能力を磨く
 7. 諸言語を通して幅広く世界を知る
 8. 記号の恣意性
 9. 言語の学習に役立つ探求方法の習得
 10. 諸言語やそれらを話す人々に対する開かれた態度を養う社会性の発達
 11. 言語的素養の発達
- (Perregaux, C.、志賀淑子訳 2004: 187-190)

プロジェクトを始めた当初は、移民の子供たちの自文化を尊重し、その保持も積極的に行おうとする「統合」を目指していたが、現在では、多様な言語を導入することで、他の言語体系への気づきからコミュニケーション能力がむしろ豊かになることに注目し、移民の子供たちだけでなくフランス語を母語とする子供たちにとっても有益である(志賀、2004)と、すべての子供たちに対する異文化間教育、言語への気づきの教育という側面が強調されるようになってきている。

バーゼル・シュタット準州(ドイツ語圏)

バーゼル・シュタット準州での優れた取り組みは、Claudio Nodari、Ursina Fehr らによる『言語プロフィール』に基づいた言語の統合的学習・教授と継承語教育である。

バーゼルにおける言語教育の基本になる考え方は以下のとおりである。



バーゼルで行っている統合的言語教育を

支えるのは CLIL(Content Language Integrated Learning) と ELBE(Eveil aux Langues, Language Awareness, BEgegung mit Sprachen)である。CLIL は日本の英語教育でも最近話題になっているが、内容を学ぶ際に、そこで使用する言語も一緒に学ぶ教授法である。

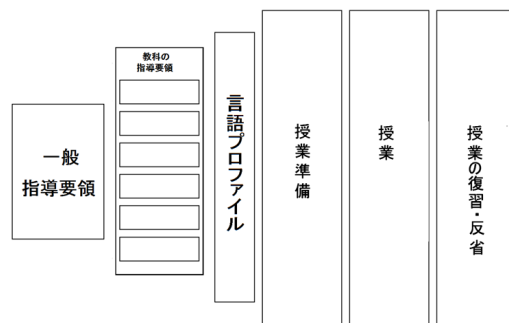
まず母語あるいは第一言語から第二言語へ、第三言語へ、第四言語へと段階的に言語を増やしていくのだが、その際に、第一言語の知識から第二言語へ、第二言語の知識をもとに第三言語へ、と言語への気づきを養い、それを活用しながら進めていく、というのが ELBE である。

それぞれの言語の習得は Reflexion によって助けられ、相互作用で全体の言語能力を伸ばしていく。『言語プロフィール』は、この CLIL と ELBE や Reflexion をつなぎ、これらの活動がバラバラにならないための役割を果たす。

『言語プロフィール』では、言語能力は学校教育で成果を収めるための前提条件であり、いかなる言語の母語話者でも学校で学習に使用する言語ができるようになる権利があることを基本に据えて、言語の能力を「狭義の言語能力(4技能、語彙、文法、構造の知識など)」、「社会言語学的能力(単一言語で育った人には「常識」)」、「言語論理的能力(複雑な事態を理解する能力、一貫性など)」、「方略的能力(コミュニケーション上、言語学習上の問題点を解決する能力)」から構成されているととらえ、「言語考察」も含めた7つのカテゴリーに分けて、学校内で教育を受ける際に必要とされる主に CALP (Cognitive Academic Language Proficiency、学習言語能力)を、実際の授業を通じて習得できるようにしている。

また、幼稚園から大学入学資格獲得のための上級学校までの5つのパートに分けて、これらの要素を発達段階別に示し、CFER に基づいて行われている言語教育を教科横断的に組み込む際、各教科の指導要領にどのように言語教育を盛り込み、授業準備をするか、詳述している。

『言語プロフィール』は、実際の授業準備に向けて、次のような位置づけで活用される。



(Erziehungsdepartement des Kantons Basel-Stadt 2006:.3 吉島茂訳)

バーゼルでは、子供たちの母語・継承語・継承文化を尊重し、学校の正式な単位に組み込んでいる。2012年現在、「母国語・継承語及び文化(HSK)」の授業として34か国語及びその文化を扱っており、これらの授業は、様々な形で幼稚園もしくは小学校1、2年生から開始される。バーゼル・シュタット準州では、HSKの授業の意義について、「ドイツ語の上達や多国語を話す能力および多文化を認識する能力を育成することは、基本的に公共の学校の教育指導の一環をなす。多国語を話す能力及び多文化を認識する能力を培うことは、同じく母国語の授業(HSK)の目的でもある」(Erziehungsdepartement des Kantons Basel-Stadt 2012、日本語原文のまま)と説明している。

また、バーゼル・シュタット準州を含むスイス・ドイツ語圏の6つの州では、2011年から新指導要領に基づいて小学校での外国語教育を再編成し、「世界を開く鍵」(Erziehungsdepartement des Kantons Basel-Stadt, 2014)となることを目指して、フランス語を第3年次、英語を第5年次から導入するPassepartoutプロジェクトも行われており、今度の展開とその成果が期待される。

(3) 考察および日本の言語教育への示唆

スイスのフランス語圏、ドイツ語圏の2つの州の事例で共通しているのは、移民の「統合」を目指していた段階から、すべての子供たちにプラスになる教育にシフトしていることである。特に初等教育段階では、「共に生きる術を学ぶための学習」「共に生きる術を学びながら行われる学習」(Perregaux, C., 志賀淑子訳 2004: 184)、「世界を開く鍵」(Erziehungsdepartement des Kantons Basel-Stadt, 2014)といった言葉が示すように、様々な背景を持つ子供達を区別することなく、学校教育を受けるために必要とされる言語能力とともに、母語(第一言語)から第二言語、第三言語とより広い言語のレパートリーとリテラシーを身につけるための態度、資質を養う教育を行っている。

公教育、特に初等・中等教育段階での言語教育の目的は、主に次の5点であると考えられる。

1. 子供たちの社会化の支援
2. 学校で必要とされる学習言語能力の習得と向上
3. 母語・母文化の尊重
4. 異文化理解能力の養成
5. 言語への気づき、異なる言語・文化に対する開かれた態度の養成

新たなリテラシー教育としての言語教育は、もはや1つの特定の言語習得を目的とし、目標言語の理想的母語話者に近づくことを目指すものではない。多文化・多言語の社会

を前提とした子供たちの「社会化」を助けるものにならざるを得ないのではないか。

翻って日本の状況を考えてみると、日本の初等・中等教育における言語教育は、国語と外国語活動、国語と英語というのが標準的であり、外国語は英語に集中していく傾向がある。しかも国語(日本語)と英語といった2つの言語は、それぞれ個別に教えられており、いわゆる単一言語主義に基づいた言語教育となっている。

また、移民の子供たちの教育にしても、「統合」以前の「同化」に近い状態が少なからず見受けられるように思われる。

グローバル化に伴い、人の移動も頻繁になり、日本も外に向かった国際化と同時に、現実にも多文化共生社会となっている。このような環境の変化が加速する中で、現在の言語教育の在り方では無理がある。

かつてリテラシーといえば、日本語の識字能力をさしたが、今後、日本語だけのリテラシーでは立ち行かなくなることは、多国籍化しつつある会社の公用語が英語になる傾向を見ても明らかである。しかし、英語だけでは不十分である。世界の子供たちと伍して、グローバル化に対応していくためには、少なくとも英語のほかに1言語を学ぶ経験により、より広いリテラシーを身につけると同時に、言語・文化の相対化を行い、バランスのとれた世界観を持ち、異文化理解能力、コミュニケーション能力を養うことが必要である。そのような考え方に立つと、これまでマイノリティと考えられてきた移民のこどもたちの母語も大切な言語資源の1つであり、彼らの文化も文化資源の1つであるという位置づけになる。

特に、初等教育においては、広く外国語や外国の文化に触れる機会を設け、言語への気づきと開かれた心を養うことが重要である。また、英語教育の目的も、単に英語の能力を上げるのではなく、他の外国語を学ぶ際の土台となるような配慮、例えばメタ言語能力の育成や学習方法の学習、自律的学習の促進が求められるであろう。

最後に、スイスはそれぞれの地域事情に合わせて、地方分権型で様々な優れた取り組みがなされ、それを共有化する形でシステムが組まれつつあるが、日本においても地域によって事情が異なっており、地域の特色を活かした地方分権型をとりながらグローバル/グローバル時代を生きる人間の育成を目指していく、ということも必要となるであろう。

今後の外国語教育を含めた言語教育の在り方を模索する際、スイスのこれらの先進的な取り組みは非常に参考になる。

(4) 今後の研究に向けて

本研究は、平成23年3月11日の震災により、研究室が壊滅状態になり、初年度の研究計画遂行に遅れが出た。そのため、当初予定していた提言の踏み込んだ内容まで研究期

間内に終了できなかった。その代わりに、日本言語政策学会多言語教育研究会のメンバーとして、「グローバル人材育成のための外国語教育政策に関する提言 高等学校における複数外国語必修化に向けて」の作成に加わり、英語教育に重きを置きつつ、第二の外国語のリテラシーを身につける方向性を提言した。

今後、本研究の成果発表を続けるとともに、本研究を継承し、その中でも特に日本で緊急度が高いと思われる初等教育とその教員養成に焦点を当てた平成 26 年度～平成 28 年度学術研究助成基金助成金基盤研究 (C)「多言語・多文化に開かれたリテラシー教育についての研究：初等教育と教員養成を中心に」(研究代表者：福田浩子、課題番号：26370722)を行う予定である。

【引用参考文献】

- CIIP(2010-2013) *Plan d' études romand*.
Erziehungsdepartement des Kantons
Erziehungsdepartement des Kantons
Basel-Stadt (2006) *Sprachprofil für
die Volksschule Basel-Stadt Ein Konzept
sur Sprachförderung in allen Fächern*.
Erziehungsdepartement des Kantons
Basel-Stadt, Ressort Schulen.
Erziehungsdepartement des Kantons
Basel-Stadt (2012) *Integrierte
Herkunftssprachenförderung und
Unterricht in heimatlicher Sprache und
Kultur (HSK)*. Erziehungsdepartement des
Kantons Basel-Stadt.
Erziehungsdepartement des Kantons
Basel-Stadt (2014) *Willkommen.
Passepartout*.
<http://www.passepartout-sprachen.ch/de.html>
(2014/5/30)
福田浩子(1997)「Language Awareness の意義 言語学と言語教育の架け橋」『青山国際コミュニケーション研究』創刊号 5-18.
福田浩子(1999)「Consciousness Raising と Language Awareness その定義と言語教育における意義」『青山国際コミュニケーション研究』第 3 号 5-20
Gaba(2010)「自己投資に関する調査」
http://www.gaba.co.jp/companyinfo/rel_ea_se100921.html (2010/10/10)
生越秀子(2006)「初等教育におけるメタ言語能力開発についての一考察—国語教育と英語教育の連携を期して—」『青山国際コミュニケーション研究』第 10 号 61-91
Perregaux, C.、志賀淑子訳(2004)「『諸言語に対して開かれた心』を育てる教育を小学校において実践するための教員養成」吉島茂・長谷川弘其編『外国語教育 幼稚園・小学校篇』東京：朝日出版社 pp.184-194

- 志賀淑子(2004)『フランス語圏スイスの EOLE アプローチ ジュネーヴ』『多言語に開かれた学校』での実践」吉島茂・長谷川弘其編『外国語教育 幼稚園・小学校篇』朝日出版社 pp.98-116
末田清子(2001)「異文化間リテラシーと言語意識」『異文化間教育』15 号 86-99
スイス観光局(2013)「スイスの概要」
http://www.myswiss.jp/jp.cfm/informatio_n/profile/ (2013/3/24)

5. 主な発表論文等

- 〔雑誌論文〕(計 2 件)
福田浩子、『多言語多文化社会で言語教育がなにをなすうるか スイスの先進的な取り組みから』、『茨城大学人文学部紀要・人文コミュニケーション学科論集、第 16 号、103-117、2014、査読無

〔学会発表〕(計 9 件)

- 福田浩子、『多言語多文化社会で言語教育がなにをなすうるか スイスの先進的な取り組みから』、『異文化間教育学会第 34 回大会、2013、6.8、日本大学
福田浩子、『複数外国語教育における「英語教育」との協力について考える』、『日本言語政策学会第 15 回記念大会、2013、6.2、桜美林大学

〔図書〕(計 5 件)

- 吉島茂、福田浩子、朝日出版社、『外国語教育 言語(外国語)教育の理念と実践 指導案』、2014、pp.87-91
福田浩子監訳、大嶋えり子訳、朝日出版社、『外国語教育 言語(外国語)教育の理念と実践指導案』、2014、pp.92-108

〔その他〕

- ホームページ等
<http://ir.lib.ibaraki.ac.jp/handle/10109/8720>

6. 研究組織

- (1) 研究代表者
福田 浩子 (FUKUDA HIROKO)
茨城大学・人文学部・教授
研究者番号：60422177
(2) 研究分担者
なし
(3) 連携研究者
金森 強 (KANAMORI TUYOSHI)
関東学院大学・文学部・教授
研究者番号：90204544
(4) 研究協力者
吉島 茂 (YOSHIJIMA SHIGERU)
東京大学名誉教授